

平成 28 年 11 月 30 日

平成 28 年冬のボーナス支給計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九 州 経 済 研 究 所

[調査の概要]

調査時期	平成 28 年 10 月下旬
調査方法	郵送法
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	352 社(回答率 70.4%)

【調査結果のポイント】

- ① 冬のボーナスを「支給する」企業の割合は 72%と、前年(72%)と同水準だった。
- ② ボーナスを支給する企業のうち、前年より「増える」が全体の 22%と前年(25%)を下回った。特に、製造業、その他産業で「増える」割合が前年を大きく下回った。
- ③ 一人当たりの平均支給額(実額)は 33 万 5,975 円(前年比 6.1%増)。^注

平成 28 年冬のボーナス支給計画について、「支給する」は 72%と前年(72%)と同水準だった(図表 1)。また、「支給しない」(前年 6%→今年 6%)と「未定」(同 22%→22%)ともに同水準だった。

業種別にみると、「支給する」企業の割合は製造業(前年 65%→今年 69%)、小売業(同 84%→87%)が前年を上回った。一方、建設業(同 75%→68%)は前年を下回り、卸売業(同 76%→75%)、その他産業(同 70%→69%)がほぼ前年並みであった。

また、支給率について、全産業では前年と同様に「月給支給額の 1 カ月分超～1.5 カ月分以下」(33%)の割合が最も大きかった。そのうち、小売業では「月給支給額の 1.5 カ月分超～2 カ月分以下」(28%)が最も多かった。

ボーナスが支給される企業の一人当たりの支給額は、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合が 90%であるが、前年(93%)をやや下回った。そのうち、前年より「増える」は全体の 22%で前年(25%)を下回った。業種別にみると、製造業(同 26%→20%)、その他産業(同 25%→19%)は前年を大きく下回った。一方、卸売業が前年(26%)を大きく上回る 35%だった。また、「前年並み」は 68%(前年 68%)、

^注 回答企業(172 社)の単純平均により算出

「減る」は 10% (同 7%) だった。

増加率をみると、「1～3%未満」が 39%と最も多く、次いで「10%以上」(19%)、「3～5%未満」(18%)、「1%未満」(14%)となった。**増加要因・目的**は、「社員の意欲向上」が 56%と最も多く、次いで「業績が向上」(46%)となった。

一方、**減少率**をみると、「10%以上」が 33%と最も多く、次いで「5～10%未満」(28%)、「3～5%未満」(19%)となった。**減少要因・目的**は、「業績悪化」が 76%と大部分を占めた。

一人当たりの平均支給額(実額)は、33 万 5,975 円となり、前年(31 万 6,543 円)と比べて 6.1%増加した(図表 2)。業種別では、卸売業が 35 万 710 円(前年比 2.5%増)と最も多く、以下、製造業 34 万 9,492 円(同 8.0%増)、その他産業 33 万 2,770 円(同 6.9%増)、小売業 33 万 2,707 円(同 6.9%増)、建設業 30 万 7,316 円(同 0.7%増)となった。金額別構成比をみると、全産業では「20～30 万円未満」が 29%と最も多く、次いで「30～40 万円未満」(19%)、「10～20 万円未満」(17%)となった(図表 3)。

今回の調査では一人当たりの支給額において「増える」と答えた企業のうち増加率「10%以上」を選択した割合が前年 12%から 19%と 7 ㊦増加した。また、「減る」と答えた企業のうち減少率「10%以上」を選択した割合が前年 19%から 33%と 14 ㊦増加した。賞与の増減において二極化が進んでいる傾向がみられる。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 ㈱九州経済研究所 (Tel 099-225-7491)

図表1 平成28年 冬のボーナス支給計画

単位：％

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年
支給の有無	支給する	72	72	69	65	68	75	75	76	87	84	69	70
	支給率												
	月給支給額の1カ月分以下	24	21	19	22	30	26	15	13	26	28	28	17
	〃 1カ月分超～1.5カ月分以下	33	36	35	28	43	46	44	39	24	31	28	40
	〃 1.5カ月分超～2カ月分以下	24	22	27	32	19	26	19	17	28	15	21	17
	〃 2カ月分超	19	21	19	18	8	2	22	31	22	26	23	26
支給しない		6	6	8	11	2	2	3	0	4	2	8	8
未定		22	22	23	24	30	23	22	24	9	14	23	22
一人当たりの支給額	増える	22	25	20	26	18	21	35	26	25	26	19	25
	増加率												
	1％未満	14	5	0	18	14	0	23	0	9	0	25	0
	1～3％未満	39	42	41	41	14	37	33	29	55	55	42	44
	3～5％未満	18	24	17	23	29	25	33	42	9	18	8	19
	5～10％未満	10	17	17	12	14	13	0	0	9	18	8	31
	10％以上	19	12	25	6	29	25	11	29	18	9	17	6
	要因・目的												
	社員の意欲向上	56	54	62	53	57	88	50	29	75	46	33	53
	業績が向上	46	46	46	53	71	38	63	71	42	27	25	47
	社員の平均年齢上昇	29	13	31	13	29	0	25	0	17	18	42	20
	同業他社と比較して低い	10	7	15	13	0	0	0	0	25	9	0	7
	給与と賞与の配分見直し	8	5	8	7	0	0	25	14	0	0	8	7
	その他	14	18	8	7	0	0	25	14	17	36	17	27
前年並み		68	68	71	68	72	72	55	70	64	64	69	68
減る	減少率												
	1％未満	10	13	0	0	0	33	0	0	0	25	29	0
	1～3％未満	10	13	0	0	0	0	33	0	33	50	0	0
	3～5％未満	19	24	60	50	0	0	0	0	0	25	13	25
	5～10％未満	28	31	40	50	0	0	0	100	67	0	29	50
	10％以上	33	19	0	0	100	67	67	0	0	0	29	25
	要因・目的												
	業績悪化	76	77	100	100	50	100	100	100	60	50	71	60
	社員平均年齢低下	16	12	17	0	0	0	0	0	20	25	29	20
	経営体質強化に向けた人件費圧縮	12	6	17	0	25	0	0	0	0	0	14	20
	給与と賞与の配分見直し	8	0	0	0	25	0	0	0	0	0	14	0
	同業他社に比して高い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	8	12	0	0	0	0	0	0	40	25	0	20

注）・一人当たりの支給額の増加要因・目的と減少要因・目的は複数回答。

図表2 一人当たりの平均支給額（実額）

（単位：円、％）

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
28年	335,975	349,492	307,316	350,710	332,707	332,770
27年	316,543	323,496	305,079	342,315	311,269	311,183
増減率	6.1	8.0	0.7	2.5	6.9	6.9

注)・回答があった172社の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3 一人当たりの平均支給額構成比

